

# 資産運用の状況(一般勘定)

## 運用環境

平成24年度の日本経済は、年度前半においては東日本大震災からの復興需要やエコカー補助金などにより内需は拡大したものの、世界的な景気減速や円高の影響により輸出が伸び悩み、マイナス成長となりました。しかし、12月の安倍政権の誕生以降、金融緩和への期待感などから円安が進み、株価は上昇、10-12月期の経済成長率が3四半期ぶりにマイナスから脱却するなど景気回復の兆しがみられました。

### 国内市場

#### 国内金利

国内金利(新発10年国債利回り)は低下しました。欧州債務問題および米国、中国の景気減速懸念などを受けて投資家のリスク回避姿勢が強まり、低下基調で推移しました。さらに年明け以降、日銀による金融緩和が強化されるとの思惑などから低下基調が強まり、0.560%で年度末を迎えました。

#### 新発10年国債利回り

平成24年3月末 0.985%  
》》》平成25年3月末 0.560%

#### 国内株式

国内株式(日経平均株価)は上昇しました。年度前半は、欧州債務問題および米国、中国の景気減速懸念などが下落要因となったものの、日米欧の積極的な金融緩和政策などが下支えし、8,000円台後半で揉み合う展開となりました。安倍政権の誕生以降は、日本銀行の追加金融緩和への期待から、

過度な円高が修正され、株価は上昇基調となりました。その後、米国経済指標の改善なども追い風となり、国内株式(日経平均株価)は12,000円台前半で年度末を迎えました。

#### 日経平均

平成24年3月末 10,083.56円  
》》》平成25年3月末 12,397.91円  
TOPIX  
平成24年3月末 854.35ポイント  
》》》平成25年3月末 1034.71ポイント

### 海外市場

#### 米国金利

米国金利(10年国債利回り)は低下しました。年度前半は財政問題への対応の不透明感による景気減速懸念や、欧州債務問題などから一時は過去最低水準となる1.3%台後半まで低下しました。その後は、堅調な企業業績や経済指標の改善、株価の上昇などを受けて2.0%台まで上昇しましたが、欧州債務問題の再燃によるリスク回避の動きなどから金利が低下し、年度末の利回りは1.8%台半ばとなりました。

#### 米国10年国債利回り

平成24年3月末 2.209%  
》》》平成25年3月末 1.849%

#### 米国株式

米国株式(NYダウ)は上昇しました。12月までは財政問題への対応の不透明感による景気減速懸念、欧州債務問題などが下落要因となりましたが、堅調な企業業績や経済指標の改善、米連邦準備制度理事会(FRB)の量

的緩和継続に対する期待や欧州中央銀行(ECB)による南欧中心の国債買入れスキームの発表などを受けて、最高値を更新して年度末を迎えました。

#### NYダウ

平成24年3月末 13,212.04ドル  
》》》平成25年3月末 14,578.54ドル  
ナスダック  
平成24年3月末 3,091.57ポイント  
》》》平成25年3月末 3,267.52ポイント

### 外国為替市場

為替相場はドル円、ユーロ円ともに円安となりました。年度前半においては、ドル円は米国景気の減速懸念や日米金利差の縮小などを背景に、円高傾向が続きました。しかし、安倍政権の誕生以降は、日本銀行の追加金融緩和への期待から、円安が進行し、94円台で年度末を迎えました。ユーロ円については、年度前半は欧州債務問題への懸念が深刻化し、一時94円台前半をつける局面もありましたが、その後の欧州中央銀行(ECB)の欧州債務問題への対応等の発表や、日本銀行による金融緩和政策への期待などから円安が進行し、120円台で年度末を迎えました。

#### ドル/円

平成24年3月末 82.19円  
》》》平成25年3月末 94.05円  
ユーロ/円  
平成24年3月末 109.80円  
》》》平成25年3月末 120.73円

## 運用方針

資産負債の総合的な管理(ALM)の枠組みのもと、生命保険という長期にわたる負債の特性に応じて長期の公社債や貸付金などの円金利資産を中核的な資産として運用することで、金利の変動に伴うリスクを適切にコントロールしながら安定的な収益を確保することを基本方針としています。更に、許容されるリスクの範囲内で株式や外国債券などへの投資を行うことで収益の向上を図ります。

## 運用状況

左記の運用方針に基づいて、引き続き公社債などの円金利資産を中心とした資産運用に取り組みました。  
・国内公社債については、超長期債を中心とした投資を行い、安定した収益の確保と金利の変動に伴うリスクの削減を図りました。  
・国内株式については、市場動向を睨みつつ、銘柄入替えを行いました。  
・外国証券については、収益の向上を目的として、為替リスクに留意しながら国

内債券と比較して金利の高い外国債券に投資を行いました。

- ・国内企業向け貸付については、信用リスクを適切に判断した上で実行しました。
- ・不動産については、入居率の上昇に努め収益性の向上に取り組みました。